

第1章 理念・目的

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで簡条書きに	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 付属機関等の理念・目的は適切に設定されているか							
a ◎高等教育機関として大学が追及すべき目的(建学の精神、教育理念、使命)を踏まえて、当該付属機関・委員会の理念・目的を設定していること。 【約500字】	本センターの目的は、「明治大学教育開発・支援センター規程」の中で明確にしている【1-39-1】。この規程の中では、センターの目的について、以下のように記述している。「センターは、本大学の教育理念及び教育目標を実現するため、全学的な教育支援体制に係る諸施策の立案及びその推進を図るとともに、組織的かつ継続的に教育内容及び教育技法の改善を行うことによって、効果的な教育活動の実践を支援・促進し、もって本大学の教育の発展に寄与することを目的とする。」 そして、センターではその目標を達成するため次の業務を行うセンターは、前条の目的を達成するため、次の業務を行う。 (1) 全学的な教育システムに係る基本方針の策定に関する事項 (2) 教育内容及び教育技法の改善及び普及に関する事項 (3) 全学的な教育効果に係る評価方法の開発及び実施に関する事項 (4) 教員研修の推進に関する事項 (5) 全学的な教育プログラム、教材及び学部間共通カリキュラムの開発に関する事項 (6) その他センターの目的達成に必要な事項		教育開発・支援センターの業務として、(5)全学的な教育プログラム、教材及び学部間共通カリキュラムの開発に関する事項があり、国際教育プログラムと国際協力人材育成プログラムを運用している。しかしながら、本学には学部間共通カリキュラムを運用する組織が多くある。中でも2013年には新たに「グローバル人材を育成するプログラム」が3つできた。その運営をする組織が、教育開発・支援センターで行うものと国際連携機構で行うものがある。本センターの目的には全学カリキュラムの開発があるが、全学的にみると、どの組織で検討するのがふさわしいか検証をされていない。 なお学生もどこ主催の科目か混乱しており、2014年には明治大学が育成する「グローバル人材科目」を紹介するグローバルナビ【1-39-2】を作成したが根本的解決にはなっていない。		今後は、グローバル人材育成にかかる科目の運用について、全学的にどの組織で行うのか検証する。	グローバル人材育成に係る科目の運用組織を一本化する。	1-39-1 教育開発・支援センター規程 1-39-2 MEIJI UNIVERSITY GLOBAL NAVI
b ●当該付属機関・委員会の理念・目的は、建学の精神、目指すべき方向性等を明らかにしているか。 【約100字】	「センターは、本大学の教育理念及び教育目標を実現するため、全学的な教育支援体制に係る諸施策の立案及びその推進を図るとともに、組織的かつ継続的に教育内容及び教育技法の改善を行うことによって、効果的な教育活動の実践を支援・促進し、もって本大学の教育の発展に寄与することを目的とする。」ことを「明治大学教育開発・支援センター規程」の中で明確にしている【1-39-1】。						1-39-1 教育開発・支援センター規程
(2) 付属機関等の理念・目的が、教職員及び学生に周知され社会に公表しているか							
a ◎公的な刊物、ホームページ等によって、教職員・学生、受験生を含む社会一般に対して、当該大学・学部・研究科の理念・目的を周知・公表していること 【約150字】	教育開発・支援センターの目的は、センター規程の中に記載されているが、大学のHPの「教育開発・支援センター」内にセンター規程等を載せることにより、センターの目的を学内外に公表している。また、詳細な活動内容については、更新システムを利用したトピックスの更新などを行っている。 また、FD・教育評価専門部会主催で新任教員研修を年2回実施することで周知を行っている。		教育開発・支援センター内の「教育の国際化専門部会」での活動が、HP内で周知がされていない。2013年度ではグローバル人材育成に関する教育を取りまとめたグローバル・ナビを作成したが広報面ではまだ検討の余地がある。		明治大学で行われている「グローバル人材育成」に関する教育の広報を検討する。HP等を充実させ広報を行う。	グローバル人材育成に関する科目のHP化は教育開発・支援センターのみではなく全学的なものとして検討を行う	
(3) 付属機関等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか							
a ●理念・目的の適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。 【約300字】	毎年実施している自己点検評価で、検証を行っている。また、定期的に教育開発・支援センター運営委員会を開催するほか、各専門部会での会議を開催し、その中で必要に応じて、理念・目的について検証を行っている。		教育開発・支援センターでは専門部会を2つ設けているが、2013年度では専門部会の開催は一度もなかった。今後専門部会の設定については検討の必要がある。		専門部会の設定について検討する。	専門部会の設定について検討する。	

第2章 教育研究組織

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価 効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	発展計画 「改善を要する点」に対する発展計画		根拠資料 Alt + Enterで簡条書きに
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 付属機関等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか							
a ①教育研究組織の設置状況は理念・目的に照らし、適切であるか。学術の進展や社会の要請と教育との適合性について配慮したものであるか。 ●教育研究組織は、当該大学の理念・目的を実現するためにふさわしいものであるか。 【約300字】	本大学の教育理念及び教育目標を実現するため、全学的な教育支援体制に係る諸施策の立案及びその推進を図るとともに、組織的かつ継続的に教育内容及び教育技法の改善を行うことによって、効果的な教育活動の実践を支援・促進し、もって本大学の教育の発展に寄与することを目的として組織を形成している。 また、高等教育を取り巻く環境は一層変化し、大学に求められる教育ニーズも多様化・高度化している。これらの要請に応えるためには、個々の教員レベルだけではなく、大学・学部・大学院レベルでの教育改革を進展させる必要がある。そのためにも学部等のカリキュラムを常に検証し、効果的な学習・教育活動が展開できるように支援する事が重要である。	本センターの目的は、全学レベルでの、教育支援および教育関連施策の立案、ならびに教育内容・技法を改善するための取組みにポイントが置かれている。2012年度までは、教育開発・支援センターで実施している「授業改善のためのアンケート」に置いて「学生の満足度」がどれだけ得れたかを測定していたが、2013年度にはアンケートの設問を「学生の理解度を得る方法」及び「学生の自主的な学びを促進する方法」に重点を置き変更をした。【2-39-1】そして結果分析として、各教員が実施している教育方法の評価と「学生の理解度を得る方法」及び「学生の自主的な学びを促進する方法」との相関形成を示し、教授方法の改善の参考を分析して各教員へフィードバックをしている【2-39-2】、【2-39-3】。また、アンケートの趣旨及び要領を変更し【2-39-4】、【2-39-5】アンケート結果の提供を受ける者に教務部長を加えた。そして、学生と教員との認識の差を無くすため各担当教員の個別集計も掲載した「授業改善のためのアンケート結果報告書」を作成を提案し【2-39-6】、窓口で閲覧できる環境を整備した。		授業改善のためのアンケートの設問に新たに「カリキュラムに関する設問」を設けた。今後「授業改善のためのアンケート結果報告書」において学部長からのフィードバックを実施するなど、組織的活用を検討していく。また、授業アンケートをアンケート用紙で実施しているため結果がでるまで2ヶ月程度要する。アンケートの即効性を高めるため、WEBを用いたアンケートの開発を検討する。			2-39-1 学生による授業改善のためのアンケート 2-39-2 2013年度 前期 学生による授業改善のためのアンケート集計結果(サンプル) 2-39-3 業改善のためのアンケート集計結果裏面の説明について 2-39-4 「授業改善のためのアンケート」実施の趣旨及び要領 2-39-5 2012年3月5日開催教務部委員会議事録(2012-17) 2-39-6 学生による授業改善のためのアンケートにおける各学部のアンケート結果公表について(依頼)
(2) 付属機関等の教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか							
a ●教育研究組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。 ●その検証プロセスを適切に機能させて、改善に結びつけているか。 【約500字】	毎年、自己点検評価を行っており、センター組織のあり方が適切かどうか検証している。						

第3章 教員・教員組織

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで簡条書きに	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 付属機関として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか							
a	●<教員像と教員組織の編制方針> 専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等、大学として求められる教員像を明らかにしたうえで、当該付属機関の理念・目的を実現するために、教員組織の編制方針を定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約400字】	委員会組織で構成しており、センター専任の教員はいないが、教育開発・支援センターの理念・目的を実現できる教員組織を編成する。高等教育を取り巻く環境は一層変化し、大学に求められる教育ニーズも多様化・高度化している。これらの要請について各分野において専門的かつ広い視野を持てる教員で編成を行う（センター運営委員会規程第4条から第8条参照）	教育開発・支援センターは2011年度までは、法科大学院及び専門職大学院の教員は、学部等の選出から必ず選ばれようような規程にはなっていないが、2012年度に変更をし、全学的な体制を取る事ができるようになり、現在では本学のFD及び国際教育について全学的な検討を行うことが可能となった【3-39-1:2頁】、【3-39-2】。				3-39-1 2012年7月30日開催教育開発・支援センター議事録(2012-1) 3-39-2 明治大学教育開発・支援センター規程の一部改正について
b	◎<組織的な連携体制と責任の所在> 組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていること。 【約300字】	教育開発・支援センターでは専門部会を2つ置き、各教員は必ず1つ以上の専門部会メンバーとなり必要な役割を分担している。また、責任所在として、各専門部会に専門部会長を配置している。また、教育開発・支援センターの長として教務部長がセンター長を務めている【1-39-1:1頁】。					既出1-39-1 教育開発・支援センター規程
(2) 付属機関等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか							
教員の編制方針に沿った教員組織の整備							
a	◎方針と教員組織の編制実態は整合性がとれているか。 【600~800字】	センター規程により運営委員構成員を決めており、年度初めの第一回教育開発・支援センター内で専門部会担当も含め、審議承認を得ている【3-39-3:1~2頁】					3-39-3 2013年4月18日開催教育開発・支援センター運営委員会議事録(2013-1)
教員組織を検証する仕組みの整備							
b	●教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【600~800字】	センターは以下の業務を遂行することを規程内で定めている【1-39-1:1~2頁】 (組織) 第4条 センターは、次に掲げる者をもって構成する。 (1) センター長 1名 (2) 副センター長 1名 (3) センター員 5名 (センター長及び副センター長) 第5条 センター長は、教務部長とし、副センター長は、教務部長が指名する副教務部長とする。 2 センター長は、学長の命を受けてセンターの業務を総括する。 3 副センター長は、センター長を補佐し、センター長に事故あるときは、その職務を代行する。 (センター員) 第6条 センター員は、センター長の命を受け、センターの目的達成に必要な業務を遂行する。 2 センター員は、副センター長ではない副教務部長をもって充て、これを除くセンター員を、専任教員のうちからセンター長が推薦し、学長が任命する。 3 センター員の任期は、職務上センター員となる者を除き、2年とする。ただし、補欠のセンター員の任期は、前任者の残任期間とする。 (運営委員会)	センター員に関して2011年度まではセンター長が5名を推薦し決定する規程となっていたが、2012年度から副教務部長が2名から4名になったことから、規程を第6条2項に改訂し、副教務部長がセンター員としてメンバーと加わるようになり、教務部執行部での検討が行いやすく編成された【3-39-1:2頁】。				既出 資料1-39-1 教育開発・支援センター規程 既出 資料3-39-1 2012年7月30日開催教育開発・支援センター議事録(2012-1)
(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか							
a	●<規定に沿った教員人事の実施> 教員の募集・採用・昇格について、基準、手続を明文化し、その適切性・透明性を担保するよう、取り組んでいるか。 【400字】	委員会組織で構成しており、センター専任の教員はいない。					
(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか							
教員の教育研究活動等の評価の実施							
a	●教員の教育研究活動の業績を適切に評価し、教育・研究活動の活性化に努めているか。 【400字】	制度の実施機関・方法等の具体的な検討を行い、本学における教員評価制度のあり方を探りながら、FD・教育評価専門部会で検討を行う体制は整えている。		FD・教育評価専門部会がセンター内にあるが、教育評価に関する検討を行っていない。	検討を行う。	検討を行う。	

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに	
	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
教員の資質向上のための研修・諸活動（FD）の実施状況とその有効性							
b	<p>●教育研究、その他の諸活動(※)に関する教員の資質向上を図るための研修等を恒常的かつ適切に行っているか。</p> <p>(※)社会貢献、管理業務などを含む『教員』の資質向上のための活動。『授業』の改善を意図した取組みについては、「基準4」(3)教育方法で評価します。</p> <p style="text-align: center;">【600～800字】</p>	<p>教員の資質向上のための研修・諸活動（FD）については、大学の設置する機構や各種センター及び委員会が主催し、取り組んでいる。新任教員に対しては、教務部の下に設置している教育開発支援センターFD・教育評価専門部会が責任主体として「新任教員研修会」を2回構成で開催しており、2013年度は第1回に68名が出席し、第2回は51名の出席があった。なお、本研修会においては参加者に自由記述アンケートを取っており、その回答内容を集約し、主催した教育開発支援センター委員会で共有を図っている【3-39-4】、【3-39-5】</p> <p>また、教育開発・支援センターで実施している「授業改善のためのアンケート」に置いて2012年度までは「学生の満足度」がどれだけ得れたかを測定していたが、2013年度にはアンケートの設問を「学生の理解度を得る方法」及び「学生の自主的な学びを促進する方法」に重点を置き変更をした。【2-39-1】</p>	<p>新任教員研修において、授業改善のためのアンケートの実施を呼びかけている。2013年度前期の専任講師の実施率が78.16%であり、一定の成果はあると思われる。【3-39-6】</p> <p>また、授業アンケート実施数も例年に比べ大幅に伸びたことから成果はあると思われる。【3-39-7】</p>		<p>今後、新任教員研修を有効に行うため、内容について検証をする。</p>		<p>資料3-39-4 2013年10月30日開催教育開発・支援センター運営委員会議事録（2013-3）</p> <p>資料3-39-5 2013年度前期 授業改善のためのアンケート【教員からのアンケート集約】</p> <p>資料3-39-6 2013年度前期授業改善のためのアンケート（科目別・教員別）実施率</p> <p>資料3-39-7 授業改善のためのアンケート実施科目数</p> <p>既出 資料2-39-1 学生による授業改善のためのアンケート</p>

第4章 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

点検・評価項目	現状の説明		評価		発展計画		根拠資料	
	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき授業科目を開設し体系的に編成しているか								
必要な授業科目の開設状況								
a	◎CPIに基づき、必要な授業科目を開設していること。 【600字～800字程度】	教育開発・支援センター設置の「国際教育プログラム」および「国際協力人材育成プログラム」にCPIは定めていない。		国際教育プログラムは各学部から提供のあった科目を国際教育プログラム科目としている。国際教育プログラムは「留学準備」を念頭に各学部から「異文化理解」「文化・歴史」「法律・政治」「経済」の4分野で提供を依頼しているが必要な科目の教に関する検証はセンターで行っていない。また、「国際協力人材育成プログラム」は多くの学部で卒業要件外科目として取り扱われている。 【1-39-2：22頁】		今後の各プログラムのあり方を検証し、目指す方向性を明らかにする。	必要があれば再編する。	既出1-39-2 MEIJI UNIVERSITY GLOBAL NAVI
b	◎幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていること 【200字～400字程度】	幅広い教養科目は各学部等で教育編成をしているが、それを補うものとして、国際教育プログラムは「異文化理解」及び「文化・歴史」に関する教育を英語で行っている。【1-39-2：112～113頁】						既出1-39-2 MEIJI UNIVERSITY GLOBAL NAVI
順次性のある授業科目の体系的配置（履修体系図やコース系統図の明示、科目相関図、4年間の履修モデル、適切な科目区分など）								
c	●教育課程の編成実施方針に基づいた教育課程や教育内容の適切性を明確に示しているか。(学生の順次的・体系的な履修への配慮) 【約400字】	教育開発・支援センターの教育の国際化専門部会は「国際教育プログラム」を運営している。各学部設置された英語による授業科目である「基幹科目」と各学部の国際関係科目（日本語）を活用した「選択科目」によって構成しており、配当年次と科目分類により段階的に履修することを明示している。また基幹科目・選択科目はそれぞれ「異文化理解（分類1）」「文化・歴史（分類2）」「法律・政治（分類3）」「経済（分類4）」の科目群に体系化され、基幹科目12単位以上（GPA2.5以上）、選択科目18単位以上を修了要件としてプログラムの修了認定を行っている【1-39-2：108頁】。 また、平成24年度文部科学省選定「大学間連携共同教育推進事業」に採択された取組みである「国際協力人材」育成プログラムにおいて、体系的な履修の目安とする為、全科目にナンバリングを付した。100番台の科目は最初に履修することを推奨し、200番台の科目はより専門性を深める科目とし、100番台の修得のうえ履修することを推奨している。300番台はキャリア・パス科目に設定し、100番台及び200番台を修得のうえ履修することを推奨している。プログラムには修了要件があり学生に提示している【1-39-2:25頁】。	明治大学で実施している「グローバル人材」の育成を行う4つの全学部共通プログラム（「国際協力人材育成プログラム」、「日本ASEAN相互理解プログラム」、「グローバル人材育成プログラム」、「国際教育プログラム」）について、2013年度ではシラバスが各プログラムごとで作成されていたが、教育開発・支援センター内でグローバル人材の育成を学生に対しナビゲートする冊子（グローバル・ナビ）としてまとめる事を提案し【4(2)-39-1:3頁】、【4(2)-39-2】各学部の特色ある教育や、留学支援体制などを同冊子に載せ2014年度4月1日から作成し学生に示した。	グローバル人材の育成に関する学部間共通の科目について、「国際教育プログラム」に加え、2013年度からは3つの文部科学省教育改革支援事業（グローバル人材、大学の世界展開力、大学間連携教育）の採択に伴い、それぞれに「グローバル人材育成プログラム科目」「日本ASEAN相互理解プログラム科目」「国際協力人材育成プログラム科目」を開設している。このために、これら4つのプログラム間の相互関連性や体系性が薄く、それぞれの教育課程や教育内容の計画や検証が別個に動いている。		学内各種の国際教育に関わるプログラム間の連携については、2013年度にそれぞれのプログラムがスタートしたところがあるので、まず各プログラムが実施計画に沿って到達目標に掲げた学習成果を確認していく。また、各プログラム間の連携は、学長の下で教務部長等の教学役職者による検討から開始し、本学の国際教育のあり方について提案する。凡そ、3つの文部科学省教育改革支援事業（グローバル人材、大学の世界展開力、大学間連携教育）の終了年度には新たなプログラムを開設することを予定している。		既出1-39-2 MEIJI UNIVERSITY GLOBAL NAVI 4(2)-39-1 2013年5月27日開催教育開発・支援センター議事録(2013-2) 4(2)-39-2 明治大学グローバル・ナビ（仮称）の作成（案）
教育課程の適切性の検証プロセスの明確化とその有効性								
d	●教育課程の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか	「国際教育プログラム」、「国際協力人材育成プログラム」の検証プロセスについて、「教育開発・支援センター」の「教育の国際化専門部会」が責任主体となり、履修状況等の実績を勘案し、教育課程全般にわたる改善や次年度の授業計画の方針について定めている。2013年度の検証の結果、2014年度には英語による授業である基幹科目の拡充が行われ、科目も増加した。		グローバル人材を育成する学部間共通の科目について、検証する組織が国際連携機構と教育開発・支援センターの2つあり、個別のプログラムの検証はできるが明治大学全体のグローバル人材育成に関する教育の検証について、適切なプロセスを踏めていない。		グローバル人材育成に関する学部間共通の科目について、運営する組織を検証する。	グローバル人材育成に関する学部間共通の科目について、運営する組織を検証する。	

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。						
C列の点検・評価項目について、必ず記述してください						
(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき各課程に相応しい教育を提供しているか						
教育目標や教育課程の編成・実施方針に沿った教育内容（何を教えているのか）						
a	◎何を教えているのか。どのように教育目標の実現を図っているのか。 【400字程度】	「国際教育プログラム」の教育内容は、国際文化、国際関係法、国際政治及び国際経済等の理解を深めることであり、これらの科目は英語で実施する科目（基幹科目）と、日本語で実施する科目（選択科目）に分類されている。なお、本プログラムを設置する目的は、これからの日本社会には単なる語学力だけではなく、全てにおいて地球規模で考察し活動できる人材が求められおり、このような背景の中、世界的視野を持ち、国際舞台で活躍する人材を育成するためである。 【1-39-1:106頁】 また、「国際協力人材育成プログラム」の教育目標はグローバル共通教養を自らの言葉で表現することが出来る能力を身につけ（モチベーション・パス）、国際公務を目標の頂点とする国際協力人材を自らデザインできる人材を輩出する（キャリア・パス）ことである【1-39-1:18～19頁】。	国際教育プログラムは2007年度から開設しているが、プログラムの修了者がまた1名しかいない。	国際教育プログラムの目指す教育方針・内容を検証する。そして、学生に周知する仕組みを作る。		既出1-39-2 MEIJI UNIVERSITY GLOBAL NAVI
特色ある教育プログラムの内容とその効果（当該学部等固有のプログラムやGP採択事業など）						
b	●特色、長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字～400字程度】	「国際協力人材育成プログラム」は平成24年度文部科学省選定「大学間連携共同教育推進事業」に採択された取組みである。このプログラムは国際協力・国際公務への志向を持つ学部生が多く在籍する2大学（明治大学、立教大学）と国際社会で活躍する高度な専門的知識を持った職業人の育成を企図する大学院大学（国際大学）が協働し、正課教育において、全て英語を用いた講義で展開する				

第4章 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画			根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述		
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>								
<p>(1) 教育方法及び学習方法は適切か</p>								
<p>教育目標や教育課程の編成・実施方針と授業形態（講義科目、演習科目、実験実習科目、校外学習科目等）との整合性</p>								
a	<p>◎当該付属機関の教育目標を達成するために必要となる授業の形態を明らかにしていること 【約800字】</p>	<p>教育開発・支援センター主催の国際協力人材育成プログラムはモチベーション・パス、キャリア・パスから構成され、科目体系を示している【1-39-2：18～19頁】。 1. モチベーション・パス 様々なグローバル・イシューについて、国際的な機関やNGOの活動の現場から学ぶオムニバス講座「グローバル・イシュー各論」により、学生の問題意識を喚起・啓発する。次いで国連を中心とした国際社会がこれにどう取り組んでいるのかについて、ミレニアム開発目標（MDGs）、グローバル・コンパクト（GC）を中心に学ぶ講座「グローバル共通教養総論」により、諸問題を包括的・体系的に把握する俯瞰力を養う。これらは、学生の趣向に合わせて総論と各論いずれからのアプローチが可能な仕組みとするため、各大学の前期・後期をたすき掛けで開講し、相互補完・充実を図る。その後、1主題を5回、合計3主題で構成するオムニバス講座「ソリューション・アプローチ」により、多様なグローバル・イシューに対して学生が自身の個性に応じた興味及びキャリアへの方向性の模索を行う。当該科目は、学生の興味とキャリアへの方向性の模索を行うものであるから、テーマごとに明治大学又は立教大学で開講し、学生に組み合わせの選択をさせることとする。 2. キャリア・パス 国際大学の大学院生（各国政府現役官僚等の留学生）をTAとして配置し、終日、英語環境でプレゼン、ディスカッションといったコミュニケーション力を養う「国際協カリテラシー（集中講義）」と、少人数（ゼミナール形式）で個別のテーマへの理解を深めるために、フィールド・スタディなどを行う「アクティブ・リサーチ」により構成される。</p>						<p>既出1-39-2 MEIJI UNIVERSITY GLOBAL NAVI</p>
b	<p>●教育課程の編成・実施方針に基づき、各授業科目において適切な教育方法を取っているか。 【約400字】</p>	<p>教育開発・支援センターで実施している国際協力人材育成プログラムにはモチベーションパス科目とキャリア・パス科目がある。モチベーションパス科目はナンバリング100番台及び200番台で構成され、講義形式の授業形態を取っている。キャリア・パス科目はナンバリング300番台で構成され、モチベーションパス科目を修学していることを推奨している。また、モチベーションパス科目で習った知識を生かし、キャリア・パス科目では実習による講義形態を取っている【1-39-2：25頁】。</p>						<p>既出1-39-2 MEIJI UNIVERSITY GLOBAL NAVI</p>
<p>履修科目登録の上限設定、学習指導・履修指導（個別面談、学習状況の実態調査、学習ポートフォリオの活用等）の工夫</p>								
c	<p>◎1年間の履修科目登録の上限を50単位未満に設定していること。これに相当しない場合、単位の実質化を図る相応の措置が取られていること。 【約200字】</p>	<p>1年間の履修科目登録の上限の設定は各学部において行われている。</p>						
d	<p>●履修指導（ガイダンス等）や学習指導（オフィスアワーなど）の工夫について、また学習状況の実態調査の実施や学習ポートフォリオの活用等による学習実態の把握について工夫しているか。 【約200字～400字】</p>	<p>グローバル人材育成に関わる全学部共通科目について、2013年度では各プログラムごとにシラバスを作成し、ガイダンスも行われていたが、2013年度に教育開発・支援センターで各プログラムを1つの冊子にまとめたグローバル・ナビを作成することとした。また、2014年4月からグローバルナビガイダンスを開催し履修指導を行った。国際協力人材育成プログラムでは、新しい教育方法として大学間連携による履修効果を高めるためeポートフォリオシステムを活用している【4(3)-39-1】。</p>	<p>グローバル・ナビを作成し、ガイダンスを行うことで学生に各プログラムの特色及び学習について指導することができた。また、国際協力人材育成プログラムではeポートフォリオシステムを使用し修学支援を行っている。</p>					<p>4(3)-39-1 文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」 “国際機関等との連携による「国際協力人材」育成プログラム”におけるeポートフォリオの利用について</p>
<p>学生の主体的参加を促す授業方法（学習支援、TAの採用、授業方法の工夫等）</p>								
e	<p>●学生の主体的な学びを促す教育（授業及び授業時間外の学習）を行っているか。 【なし～800字】</p>	<p>国際教育プログラムは、英語を中心に授業を行う科目（基幹科目）と各学部設置している国際関係科目（選択科目）を二本の柱として、国際文化、国際関係法、国際政治及び国際経済等の理解を深めるプログラムである。このプログラムの教育方法は主に講義形式で行い、基幹科目では平易な英語を使用し講義を展開する。なお、プログラムの修了要件を満たした学生には修了証を交付する【1-39-2：108頁】。 また、国際協力人材育成プログラムはグローバル共通教養を自らの言葉で表現することが出来る能力を身につける事を目標としたモチベーション・パスおよび、国際公務を目標の頂点とする国際協力人材を自らデザインできる人材育成を目標としたキャリア・パスの2つを持ちそれぞれの修了要件を満たしが学生には修了証を交付する【1-39-2：21頁】。 国際協力人材育成プログラムでは大学間連携による履修効果を高め学生の学習成果の測定、学習経験の把握、教育方法の改善活動（FD）、連携大学の学生との意見交換などの取り組みを実施するためのツールとして、eポートフォリオシステムを使用している【4(3)-39-1】</p>		<p>国際教育プログラムは2007年度から開設しているが、プログラムの修了者がまだ1名しかいない。</p>		<p>国際教育プログラムの目指す教育方針・内容を検証する。そして、学生に周知する仕組みを作る。</p>		<p>既出1-39-2 MEIJI UNIVERSITY GLOBAL NAVI 4(3)-39-1 文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」“国際機関等との連携による「国際協力人材」育成プログラム”におけるeポートフォリオの利用について</p>

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画			根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p> <p>(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか</p>							
a	◎授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法・基準等を明らかにしたシラバスを、統一した書式を用いて作成し、かつ、学生があらかじめこれを知ることができる状態にしていること【約300字】	シラバスの作成について、2010年11月16日開催教務部委員会で作されたガイドラインに従い、シラバスを作成している。また、学生指導期間において講座計画を配布し、学生は予め知る事が出来る状態にしている。					
b	●シラバスと授業方法・内容は整合しているか(整合性、シラバスの到達目標の達成度の調査、学習実態の把握)。 【約400字】	授業改善のためのアンケートにおいて、シラバスの内容と授業の整合性の確認を行っている【2-39-1】。					既出2-39-1 学生による授業改善のためのアンケート
c	●単位制の趣旨に照らし、学生の学修が行われるシラバスとなるよう、また、シラバスに基づいた授業を展開するため、明確な責任体制のもと、恒常的にかつ適切に検証を行い、改善につなげているか。 【約400字】	学則第19条に基づき単位を定めており、準備学習の内容をシラバスに明記している。国際協力人材育成プログラムは、教育開発・支援センターの他、立教大学及び国際大学との3大学における会議で検証を行っている。					
<p>(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか</p>							
a	◎授業科目の内容、形態等を考慮し、単位制度の趣旨に沿って単位を設定していること。(成績基準の明示、授業外に必要な学習内容の明示、ミニマム基準の設定等。(研究科)修士・博士学位請求論文の審査体制) 【約400字】	学則第19条に定めた学習必要時間から単位を計算し定めている。また、準備学習の内容をシラバスに明記している。					
b	◎既修得単位の認定を大学設置基準等に定められた基準に基づいて、適切な学内基準を設けて実施していること。 【約100字】	単位認定を行うような科目を教育開発・支援センター内で設置していない。					
<p>(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善(授業に関わるFD活動)に結びつけているか</p>							
a	◎教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていること。 【約800字】	<教育開発・支援センターにおける授業改善の取組み> 「教育開発・支援センター」に設置されている「FD・教育評価専門部会」にて、「学生による授業改善のためのアンケート」の実施を中心として授業改善に取り組んでいる。		教育開発・支援センターに設置している「FD・教育評価専門部会」の開催が2013年度は一度もなかった。今後専門部会について検証する必要がある。			
b	●授業アンケートを活用して教育課程や教育内容・方法を改善しているか。 【約400字】	「授業改善アンケート」は、毎年、前期と後期に1回の年2回実施しており、2013年度については、前期は2,356科目、述べ91,631名の回答があり、後期は2,120科目、述べ69,795名の回答があった【3-39-7】。アンケート結果は個々の教員に送付されるほか、学部長宛に学部の集計結果を渡しているが授業改善への取組みは個々の教員に委ねられている。2012年度には、全学的な改善方策を検討するため、教務部長にアンケート結果が公開され、全学の視点で検証を行うことができるように実施要領を見直した。全体の集計結果については、本学ホームページに掲載し、公表を行っている。 2013年度から、アンケートの趣旨及び要領に加えアンケートの質問項目を変更した従来のアンケートでは「学生満足度」を測る項目を中心としていたが、2013年度からは「学生の自主的な学びを引き出す授業になっているか」「学生に新しい知識、考え方を教授する授業になっているか」を検証できるように着目して、設問項目を変更している。分析方法については、学生が「講義を熱心に受講したか」「新たな知識や考えを得ることができたか」という設問と教授方法についての設問との相関係数を算出し、関係性の高い項目を並び替えて示すこととした。また各科目分類の集計平均値と担当科目の比較を数値化することで、教員の教授法について強みや弱みが分かりやすいように表示するよう工夫している。2013年度前期分のアンケートについては、集計結果及び検証結果について2013年9月24日開催の教務部委員会で報告し、各学部で周知している【3-39-6】。各学部における授業改善アンケートを活用した授業改善への取組みについては、自己点検・評価においても検証されているが、一部の学部では検討すべき事項として、学部内の委員会等で有効な活用方法について検討している。	アンケート結果の確認者として教務部長を含めたことと、理工学部もアンケートに参加することとなり、より全学的な体制で、結果を有効活用できる仕組みができた。また、アンケート結果をまとめた調査書を作成することとなった。	授業改善のためのアンケート結果から学部長からのフィードバックを行う。		既出3-39-6 2013年度前期授業改善のためのアンケート(科目別・教員別)実施率 既出3-39-7 授業改善のためのアンケート実施科目数	

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画		
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。 C ●教育内容・方法等の改善を図るための責任主体・組織、権限、手続プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか 【約400字】	国際協力人材育成プログラムは、科目担当教員とのWGで科目の進め方を立教大学及び国際大学を交え改善を図っている。		国際協力人材育成プログラムは、申請調書を作成する為に作ったWGにおいて、授業計画の検討を主に進め、まとまった案を教育開発・支援センターで承認をしている。国際協力人材育成プログラムのWGは、教育開発・支援センターの「教育の国際化専門部会」とは別の為、手続及びプロセスについて検討する必要がある。				Alt + Enterで箇条書きに

第4章 教育内容・方法・成果 4. 成果

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価 効果が上がっている点 F列の現状から記述	評価 改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	発展計画 「改善を要する点」に対する発展計画		根拠資料 Alt+Enterで簡条書きに
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか							
a ●課程修了時における学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し、適切に成果を測るよう努めているか。 【なし～400字程度】	国際協力人材育成プログラムでは受講生が、この能力育成のために自己評価による測定を可能にした国際協力人材能力測定を初回授業と最終授業時に課し、能力測定を行っている【4(4)-39-1】。						4(4)-39-1 国際協力人材能力測定ハンドブック
b ●学位授与にあたって重要な科目(基礎的・専門的知識を総合的に活かして学習の最終成果とする科目、卒業論文や演習科目など)の実施状況。 ●学位授与率、修業年限内卒業率の状況。 ●卒業生の進路実績と教育目標(人材像)の整合性があるか。 ●学習成果の「見える化」(アンケート、ポートフォリオ等)に留意しているか。 【約800字】	<p><「授業改善のためのアンケート」の実施と学習成果の検証></p> <p>教務部長を責任者とする「教育開発・支援センター」では、全学部対象の「授業改善アンケート」を実施している。実施科目数は2,348科目、回答者は91,631名である。対象教員数は2,384名であり、実施教員数は1,269名であった【3-39-6】。2013年度から、アンケートの趣旨及び要領に加えアンケートの質問項目を変更した。従来のアンケートでは「学生満足度」を測る項目を中心としていたが、2013年度からは「学生の自主的な学びを引き出す授業になっているか」「学生に新しい知識、考え方を教授する授業になっているか」を検証できるよう設問項目を変更し、分析方法については、学生が「講義を熱心に受講したか」「新たな知識や考えを得ることができたか」という設問と、教授方法についての設問との相関係数を算出し、関係性の高い項目を並び替えて示すこととした。また各科目分類の集計平均値と担当科目の比較を数値化することで、教員の教授法について強みや弱みが分かりやすいように表示するよう工夫している。2013年度前期分のアンケートについては、集計結果並びに検証結果について2013年9月24日開催の教務部委員会で報告し、各学部周知している【3-39-7】、【4(4)-39-2】。授業改善をより一層支援するために、授業改善アンケート自身も検証の対象として、授業の改善につなげている。</p>					既出3-39-6 2013年度前期授業改善のためのアンケート(科目別・教員別)実施率 既出3-39-7 授業改善のためのアンケート実施科目数 4(4)-39-2 2013年9月24日開催教務部委員会議事録(2013-9)	

第9章 管理運営・財務 1. 管理運営

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで簡条書きに
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	
(1) 大学の理念・目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定めているか。						
a ●意思決定プロセスや、権限・責任(教学と法人の関係性)、中長期的な大学運営のあり方を明確にした管理運営方針を定めているか。 ●方針を教職員が共有しているか。	教育開発・支援センターの理念・目的に基づき、効果的な教育活動の実践を支援・促進し、もって本大学の教育の発展に寄与することができるよう予算を管理する。 ①中・長期的な管理運営方針の策定と大学構成員への周知 本センターは毎年度中長期計画および単年度計画を立て、それに基づき運営を行っている。各計画はセンター運営委員会・専門部会で検討し、センター長・副センター長によって方針を決め、再度構成員に確認を取り部会で決定している。 ②意思決定プロセスの明確化 教育開発・支援センターでは部会を2つに分けており、その部会で各自役割を担っている。部会にはそれぞれ部会長を1名置き、今後の方針について決め、各部会で検討を行う。部会での決定については改めて大本の教育開発・支援センターでセンター長を代表に決定を行う。 ③教授会の権限と責任の明確化 教育開発・支援センターで決定した事項について、重要な事項については教務部委員会で審議を取る。教務部委員会で可決されたものについては教授会で決定し、各担当部署で責任を持った上で行う。					
(2) 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか						
a ◎関連法令に基づく管理運営に関する学内諸規程の整備とその適切な運用	「明治大学教育開発・支援センター規程」を制定し、2006年12月7日から施行している。この規程に基づきセンターの運営を行っており、必要があれば規程改正も行っている。 選考方法は、センター規定において以下のように定めている【1-39-1】 1) センター長は、教務部長とし、副センター長は、教務部長が指名する副教務部長とする。 2) センター長は、学長の命を受けてセンターの業務を総括する。 3) 副センター長は、センター長を補佐し、センター長に事故あるときは、その職務を代行する。					1-39-1 教育開発・支援センター規程
(3) 付属機関等の業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか						
a ●事務組織の構成と人員配置の適切性 ●検証プロセスを適切に機能させ、改善につながっているか	①事務組織の構成と人員配置の適切性 センター業務支援は教務事務部教務事務室で行っており、2013年度担当者は3名だった。センター運営の補助のほか、専門部会ごとに1、2名ずつ担当して業務にあたった。 ②事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策 センターは2つの専門部会に分けられており、各部会に担当職員を1名以上配置している。					
(4) 事務組織の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか						
a (有効性、検証システムと改善状況) ●事務職員の資質向上に向けた研修などを行うことによって、改善につながっているか。	人事考課に基づく適正な業務評価と処遇改善 特に実施していない。		事務組織の意欲資質向上を図る方策は、センター内で検討されていない。OJTで執り行われている。			

第10章 内部質保証

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) (H列にあれば記述) (中長期的対応) (H列にあれば記述)		
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。							
C列の点検・評価項目について、必ず記述してください							
(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか							
a	◎自己点検・評価を定期的実施し、公表していること 【約400字】	毎年度6月に自己点検・評価を実施し教育開発・支援センター委員会で確認を行っている。					Alt + Enterで簡条書きに
(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか							
a	<ul style="list-style-type: none"> ●内部質保証の方針と手続を明確にしていること。 ●内部質保証をつかさどる諸組織(評価結果を改善)を整備していること ●自己点検・評価の結果が改革・改善につながっていること ●学外者の意見を取り入れていること ●文部科学省や認証評価機関からの指摘事項に対応していること 【800字～1000字程度】	自己点検・評価全学委員会による指摘事項について、教育開発・支援センター委員会においてその方針と内容について検討し明確化している。					